

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社 商船三井 上場取引所 東 名
 コード番号 9104 URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 池田 潤一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 実 謙二 TEL 03-3587-7041
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	713,560	△21.1	△2,020	—	5,498	△80.2	16,058	—
28年3月期第2四半期	904,684	1.6	8,185	93.6	27,799	90.9	△241	—

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △41,516百万円（-%） 28年3月期第2四半期 △9,730百万円（-%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	13.43	12.41
28年3月期第2四半期	△0.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	2,103,167	603,685	23.8	417.77
28年3月期	2,219,587	646,924	24.4	452.28

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 499,671百万円 28年3月期 540,951百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	1.50	5.00
29年3月期	—	2.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

平成29年3月期の1株当たり期末配当金については未定です。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,413,000	△17.5	△15,000	—	△3,000	—	7,000	—	5.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,206,286,115株	28年3月期	1,206,286,115株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	10,238,412株	28年3月期	10,222,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,196,056,800株	28年3月期2Q	1,196,101,236株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

決算短信補足説明資料は当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
4. 参考資料	14
(1) 四半期毎の業績推移	14
(2) 減価償却の状況	15
(3) 有利子負債残高	15
(4) 海運業船腹量	15
(5) 為替情報	15
(6) 船舶燃料油価格情報	15
(7) 海運市況	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	9,046	7,135	△1,911 / △21.1%
営業損益 (億円)	81	△20	△102 / - %
経常損益 (億円)	277	54	△223 / △80.2%
親会社株主に帰属する 四半期純損益 (億円)	△2	160	163 / - %
為替レート (6ヶ月平均)	¥121.82/US\$	¥106.98/US\$	△¥14.84/US\$
船舶燃料油価格 (6ヶ月平均) ※	US\$328/MT	US\$241/MT	△US\$87/MT

※平均補油価格

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から9月30日までの6ヶ月)における世界経済は、米国で緩やかな回復基調が続き、中国をはじめとする一部新興国においても景気減速の一服感が見られた一方で、欧州では回復ペースが鈍りつつある等、まだら模様の状況となりました。米国経済は、堅調な雇用や所得環境を背景に改善が続く個人消費に支えられ、回復基調を維持しました。欧州経済は、これまで景気の牽引役となっていた個人消費の伸びが頭打ちの兆しを見せつつあり、緩やかな回復に留まりました。中国では、固定資産投資の減速傾向は続いたものの、個人消費が底堅く推移するなど、景気減速に一服感が見られました。わが国では、輸出や個人消費等の伸び悩みにより、景気回復の足踏み状態が続きました。

海運市況のうち、ドライバルク船市況は、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行った影響や堅調なブラジルからの鉄鉱石出荷、中国の石炭輸入量増加等を背景に改善はしたものの、上値の重い展開が続きました。原油船市況は、夏場の原油不需要期による荷動き減少に加え、新造船の竣工やナイジェリアからの原油出荷停止等を背景とした船腹需給の悪化により、下落傾向が続きました。コンテナ船市況については、北米、欧州、南米の各航路において需給環境の改善を背景にスポット運賃の回復は見られましたが、昨年の市況低迷の影響を受ける形で北米航路を中心とした年間契約運賃が大幅に下落する等、厳しい状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間の対ドル平均為替レートは、前年同期比¥14.84/US\$円高の¥106.98/US\$となりました。また、当第2四半期連結累計期間の船舶燃料油価格平均は、前年同期比US\$87/MT下落しUS\$241/MTとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間(6ヶ月)の業績につきましては、売上高7,135億円、営業損益△20億円、経常損益54億円、親会社株主に帰属する四半期純損益160億円となりました。

セグメント毎の売上高及びセグメント損益(経常損益)、それらの対前年同期比較及び概況は以下の通りです。

上段が売上高(億円)、下段がセグメント損益(経常損益)(億円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	4,399	3,518	△880 / △20.0%
	291	203	△88 / △30.3%
コンテナ船事業	3,901	2,926	△975 / △25.0%
	△91	△213	△122 / - %
フェリー・内航RORO船事業	227	212	△15 / △6.6%
	23	24	0 / 2.1%
関連事業	650	601	△48 / △7.4%
	43	57	14 / 32.5%
その他	64	63	△1 / △2.7%
	16	5	△10 / △63.2%

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(A) 不定期専用船事業

<ドライバルク船>

ケープサイズ市況は、西豪州の主要荷主が集中して船腹手当を行った影響で短期的に需給が引き締まり、4月以降改善しました。その後、ブラジル主要港からの堅調な鉄鉱石出荷を背景に市場センチメントが好転したこともあり、9月以降の市況は更に上昇しましたが、平均して7千ドル台前半/日にて推移しました。パナマックス船型以下の中小型船については、中国の石炭輸入量増加といった好材料もあり、市況は緩やかな回復基調を辿ったものの、上値は重く、本格的な回復には至りませんでした。ドライバルク船部門では、このような市況環境の根本的な改善は当面見込めないとの観点に立ち、ケープサイズバルカーのスポット運航船の縮小、並びに中小型バルカーに関するビジネスモデルの抜本的な見直しを根幹とする構造改革を進めました。この結果、同部門は前年同期比で増益となりました。

<油送船・LNG船・海洋事業>

原油船市況は、第1四半期においては需給逼迫から上昇する局面も見られましたが、その後は、夏場の原油不需要期による荷動き減少に加え、老齢船の撤退が進まない中での新造船竣工や、内乱に伴うナイジェリアからの原油出荷停止等を背景とした船腹需給の悪化により、下落傾向が続きしました。石油製品船は、植物油等の荷動き低迷や新造船の竣工が続く中、期待されていた東西の裁定取引の動きも鈍く、市況は弱含みとなりました。LPG船は、アジア域でのLPG価格低迷による米国からの裁定取引抑制や新造船竣工による供給圧力の増加に加え、米国出しの積荷キャンセルが発生する等、船腹需給バランスの緩和状態が継続し、市況は下落しました。このような市況環境下において油送船部門は、長期契約の安定的な履行に加え、プール運航による運航効率の改善やコスト削減にも継続して努めた結果、前年同期比で減益となったものの、当第2四半期連結累計期間において黒字を計上しました。

LNG船市況は、一時的にフリー船となっていた船腹が新規プロジェクトの立ち上がり等により吸収され、主に大西洋水域にて船腹需給が引き締まった結果、若干の上昇基調となりましたが、期を通しては低調に推移しました。このような市況環境下においても、LNG船部門では長期契約による安定収益を引き続き確保し、前年同期比で増益となりました。また、海洋事業も長期契約の積み上げにより前年同期比で増益となりました。

<自動車船>

自動車船部門については、米国及び欧州向けの完成車輸送が堅調に推移しましたが、一方で資源価格下落等を背景に経済不振が続く資源国・新興国向けの輸送が低迷しました。この結果、トレードパターンの変化に対応した運航効率改善に取り組んだものの、前年同期比で損益が悪化しました。

(B) コンテナ船事業

北米航路においては、第1四半期に市況低迷が継続したものの、夏場の需要期に入りアジア出し荷動きが堅調に推移した結果、スポット運賃市況は上昇しました。欧州航路のスポット運賃市況は、アジア出し荷動きの回復に伴い昨年の記録的な安値水準からは脱したものの、上下動を繰り返す不安定な動きとなりました。南米航路においては、当社を含む各社のサービス合理化により需給環境が改善した結果、スポット運賃市況は高水準で推移しました。なお、大手海外船社の法定管理申請等を背景に北米航路を主としたスポット運賃市況が一時急上昇する局面もありましたが、当社業績への影響は軽微に留まりました。一方で年間契約運賃は、昨年のスポット運賃市況低迷の影響を受け、北米航路を中心に多くの航路で前年比大幅な下落となりました。このような事業環境下、コンテナ船部門は、構造改革による船舶コストの削減や、営業力強化による消席率の改善に加え、イールドマネジメント強化による空コンテナ回送費等の運航コスト削減に努めましたが、前年同期比で損失が拡大しました。

(C) フェリー・内航RORO船事業

フェリー・内航RORO船については、トラックドライバー不足を背景にした貨物輸送需要が継続しており、荷動きは堅調に推移しました。旅客に関して熊本地震の影響を受けた航路もありましたが、燃料油価格の低下にも支えられ、フェリー・内航RORO船事業は前年同期と同水準の利益を確保しました。

(D) 関連事業

客船事業は、につぼん丸の好調な集客により損益が改善しました。不動産事業においても、首都圏を中心に堅調な賃貸オフィスマーケットに支えられ、当社グループの不動産事業の中核であるダイビル(株)の売上が増加したこと等により、前年同期比で増益となりました。その他曳船や商社等の業績も総じて堅調に推移し、関連事業セグメント全体では前年同期比で増益となりました。

(E) その他

主にコストセンターであるその他の事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、前年同期比では減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,164億円減少し、2兆1,031億円となりました。これは主に船舶及び投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ731億円減少し、1兆4,994億円となりました。これは主に長期借入金及び繰延税金負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ432億円減少し、6,036億円となりました。これは主に為替換算調整勘定が減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ、0.6%低下し、23.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(通期)

	前回予想 (第1四半期決算発表時点)	今回予想 (第2四半期決算発表時点)	増減額/増減率
売上高 (億円)	14,930	14,130	△800 / △5.4%
営業損益 (億円)	△50	△150	△100 / -%
経常損益 (億円)	100	△30	△130 / -%
親会社株主に帰属する 当期純損益 (億円)	150	70	△80 / △53.3%

為替レート	¥105.00/US\$	¥102.00/US\$	△¥3.00/US\$
船舶燃料油価格※	US\$280/MT	US\$310/MT	US\$30/MT
	(下期前提)	(下期前提)	

※平均補油価格

第3四半期以降の世界経済は、欧州において景気回復の足踏み状態が続くものの、米国の底堅い回復や、インドをはじめとする一部新興国の成長もしくは景気底入れを背景に、緩やかな拡大が続くと予想しております。然しながら、米国の利上げ動向や中国の想定以上の減速、英国のEU離脱決定による先行き不透明感の高まりといったリスクもあり、予断を許さぬ状況が続くと見ております。

ドライバルク船市況については、各船型とも歴史的な安値圏で推移した年初頭からは改善傾向にありますが、不透明な中国経済の動向や船腹需給環境等ファンダメンタル面での大きな改善は見込まれず、今後季節要因等による短期的な市況変動はあるものの、大幅な改善は見込まれないと想定しております。原油船市況は、ナイジェリアの内乱収束に伴う原油出荷の再開等により回復傾向にある中、冬場の需要期を迎えることもあり、堅調に推移すると見込んでおります。石油製品船市況は、冬場の需要期に荷動きが活発化するため、徐々に回復する見込みです。コンテナ船については、例年通り、夏場需要期からの反動で一時的な荷動き停滞はあるものの、中国旧正月前の駆け込み需要による一定のスポット運賃市況上昇を見込んでおります。然しながら、大手海外船社の法定管理申請を背景としたコンテナ船業界における先行き不透明感の高まり、産油国の減産合意による燃料価格上昇リスク、旧型パナマックスを主とする船腹需給の悪化といった懸念もあり、厳しい事業環境が継続すると想定しております。

かかる見通しのもと、通期の連結業績につきましては、売上高1兆4,130億円、営業損益△150億円、経常損益△30億円、親会社株主に帰属する当期純損益70億円を予想しております。

当期(平成29年3月期)の年間配当につきましては、現時点では未定とさせていただきますが、中間配当を実施致します。当期の中間配当につきましては、平成28年10月31日開催の取締役会において1株当たり2.0円と決定致しました。なお、上記の通り、平成28年7月29日に開示した予想数値から業績予想の変動がありましたので、本日(平成28年10月31日)開示の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正、及び期末配当予想に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	146,260	227,350
受取手形及び営業未収金	130,293	115,493
有価証券	20,000	11,500
たな卸資産	27,860	29,311
繰延及び前払費用	66,101	64,902
繰延税金資産	1,449	1,380
その他流動資産	65,486	50,519
貸倒引当金	△975	△977
流動資産合計	456,475	499,481
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	822,269	738,094
建物及び構築物(純額)	159,483	152,789
機械装置及び運搬具(純額)	22,827	18,816
器具及び備品(純額)	4,481	4,600
土地	221,614	221,170
建設仮勘定	143,342	126,483
その他有形固定資産(純額)	2,412	3,024
有形固定資産合計	1,376,431	1,264,979
無形固定資産	33,483	31,573
投資その他の資産		
投資有価証券	215,055	187,356
長期貸付金	49,014	48,710
長期前払費用	3,565	3,256
退職給付に係る資産	13,291	12,809
繰延税金資産	4,422	4,551
その他長期資産	69,909	52,543
貸倒引当金	△2,061	△2,094
投資その他の資産合計	353,197	307,132
固定資産合計	1,763,112	1,603,686
資産合計	2,219,587	2,103,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	127,171	111,610
短期社債	45,000	40,000
短期借入金	107,976	180,105
未払法人税等	4,871	6,805
前受金	29,326	32,553
繰延税金負債	711	851
賞与引当金	4,484	3,760
役員賞与引当金	130	55
コマーシャル・ペーパー	—	12,000
その他流動負債	144,120	74,909
流動負債合計	463,794	462,651
固定負債		
社債	220,840	195,060
長期借入金	648,116	620,125
リース債務	20,947	17,617
繰延税金負債	81,553	47,258
役員退職慰労引当金	1,659	1,372
特別修繕引当金	14,854	15,044
退職給付に係る負債	13,442	12,139
その他固定負債	107,454	128,211
固定負債合計	1,108,868	1,036,829
負債合計	1,572,662	1,499,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,400	65,400
資本剰余金	45,388	45,378
利益剰余金	354,179	368,434
自己株式	△6,847	△6,841
株主資本合計	458,121	472,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,950	17,429
繰延ヘッジ損益	35,033	23,108
為替換算調整勘定	26,885	△13,611
退職給付に係る調整累計額	△39	373
その他の包括利益累計額合計	82,830	27,300
新株予約権	2,681	2,452
非支配株主持分	103,292	101,561
純資産合計	646,924	603,685
負債純資産合計	2,219,587	2,103,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	904,684	713,560
売上原価	838,355	661,629
売上総利益	66,329	51,931
販売費及び一般管理費	58,143	53,951
営業利益又は営業損失(△)	8,185	△2,020
営業外収益		
受取利息	2,029	2,721
受取配当金	3,106	2,377
持分法による投資利益	4,364	1,733
為替差益	13,712	8,956
その他営業外収益	4,310	1,329
営業外収益合計	27,523	17,117
営業外費用		
支払利息	7,035	8,640
その他営業外費用	873	957
営業外費用合計	7,909	9,598
経常利益	27,799	5,498
特別利益		
固定資産売却益	7,425	3,771
関係会社株式売却益	—	18,443
その他特別利益	5,558	5,459
特別利益合計	12,984	27,674
特別損失		
固定資産売却損	239	681
関係会社株式評価損	26,228	119
その他特別損失	5,710	2,718
特別損失合計	32,177	3,520
税金等調整前四半期純利益	8,607	29,653
法人税等	6,987	11,101
四半期純利益	1,619	18,551
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,860	2,492
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△241	16,058

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,619	18,551
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,669	△3,493
繰延ヘッジ損益	△4,846	△7,525
為替換算調整勘定	1,841	△28,491
退職給付に係る調整額	△379	412
持分法適用会社に対する持分相当額	3,705	△20,968
その他の包括利益合計	△11,349	△60,067
四半期包括利益	△9,730	△41,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,798	△39,471
非支配株主に係る四半期包括利益	1,068	△2,045

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,607	29,653
減価償却費	46,074	41,277
持分法による投資損益(△は益)	△4,364	△1,733
引当金の増減額(△は減少)	△1,795	△15,882
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△188	1,066
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△711
受取利息及び受取配当金	△5,135	△5,098
支払利息	7,035	8,640
有形固定資産除売却損益(△は益)	△7,145	△2,993
関係会社株式売却損益(△は益)	49	△18,429
関係会社株式評価損	26,228	119
為替差損益(△は益)	△13,787	△7,914
売上債権の増減額(△は増加)	16,848	9,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,675	△2,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△19,942	△11,298
その他	△4,564	△17,441
小計	57,611	6,505
利息及び配当金の受取額	6,338	6,844
利息の支払額	△6,790	△8,493
法人税等の支払額	△7,663	△4,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,496	762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,484	△1,681
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	23,565
有形及び無形固定資産の取得による支出	△66,114	△55,021
有形及び無形固定資産の売却による収入	43,057	40,408
短期貸付金の純増減額(△は増加)	1,061	△6,030
長期貸付けによる支出	△23,402	△5,372
長期貸付金の回収による収入	38,669	6,390
その他	245	512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,963	2,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,958	80,509
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△3,000	12,000
長期借入れによる収入	62,463	83,763
長期借入金の返済による支出	△93,610	△62,267
社債の償還による支出	△15,000	△25,000
自己株式の取得による支出	△23	△8
自己株式の売却による収入	18	5
配当金の支払額	△4,748	△1,804
非支配株主への配当金の支払額	△600	△556
その他	△4,617	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,159	85,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	△148	△15,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,774	74,218
現金及び現金同等物の期首残高	128,801	159,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,027	233,667

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	439,705	389,149	22,608	49,318	900,782	3,902	904,684	—	904,684
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	200	1,030	97	15,685	17,012	2,580	19,593	(19,593)	—
計	439,905	390,179	22,706	65,003	917,794	6,483	924,278	(19,593)	904,684
セグメント利益又は 損失(△)	29,161	△9,179	2,397	4,323	26,703	1,622	28,325	(525)	27,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△525百万円には、セグメントに配分していない全社損益△3,534百万円、管理会計調整額3,556百万円及びセグメント間取引消去△547百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不定期専用 船事業	コンテナ船 事業	フェリー・ 内航RORO船 事業	関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	351,820	291,684	21,105	45,239	709,849	3,711	713,560	—	713,560
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	66	962	96	14,923	16,050	2,596	18,646	(18,646)	—
計	351,887	292,647	21,202	60,162	725,900	6,307	732,207	(18,646)	713,560
セグメント利益 又は損失(△)	20,333	△21,385	2,448	5,729	7,126	597	7,723	(2,225)	5,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業及び造船業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△2,225百万円には、セグメントに配分していない全社損益△4,464百万円、管理会計調整額3,189百万円及びセグメント間取引消去△949百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、一部の組織変更に伴い、従来の「フェリー・内航事業」を「フェリー・内航RORO船事業」に変更しております。前第2四半期連結累計期間の「不定期専用船事業」及び「フェリー・内航事業」の売上高及びセグメント利益を当年度の表示に合わせて組替再表示しております。

4.参考資料

(1) 四半期毎の業績推移

〈平成29年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	28年4月～6月	7月～9月	10月～12月	29年1月～3月
売上高 [百万円]	360,079	353,481		
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,573	1,553		
経常利益	733	4,765		
税金等調整前四半期純利益	5,160	24,493		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,401	14,657		
1株当たり四半期純利益(*) [円]	1.17	12.26		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	1.08	11.33		
総資産 [百万円]	2,183,555	2,103,167		
純資産	619,006	603,685		

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益

〈平成28年3月期〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	27年4月～6月	7月～9月	10月～12月	28年1月～3月
売上高 [百万円]	449,435	455,249	412,450	395,088
営業利益又は営業損失(△)	1,805	6,380	1,401	△ 7,263
経常利益又は経常損失(△)	10,892	16,907	10,993	△ 2,525
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,439	△ 7,832	18,958	△ 181,950
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	12,783	△ 13,024	13,535	△ 183,741
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失(△)(*) [円]	10.69	△ 10.89	11.32	△ 153.62
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(*)	9.87	-	10.46	-
総資産 [百万円]	2,592,346	2,514,167	2,479,074	2,219,587
純資産	890,520	873,900	855,717	646,924

(*)親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失

(2) 減価償却の状況

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		前 年 度
			増	減	(百万円)
船 舶	35,218	31,256	△	3,962	70,107
そ の 他	10,856	10,021	△	835	22,664
減価償却費合計	46,074	41,277	△	4,797	92,771

(3) 有利子負債残高

	前 年 度 末	当 第 2 四 半 期 末	増 減		前 第 2 四 半 期 末
			増	減	(百万円)
借 入 金	756,093	800,230	44,137		856,559
社 債	265,840	235,060	△	30,780	270,080
コマーシャル ・ペーパー	—	12,000	12,000		2,500
そ の 他	23,046	19,189	△	3,857	24,579
有利子負債残高合計	1,044,980	1,066,480	21,500		1,153,719

(4) 海運業船腹量 (当社及び連結子会社)

(隻数及び重量トン)

	ドライバルク船(*)		油 送 船		L N G 船		自 動 車 船		コ ン テ ナ 船	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	73	6,289	68	10,462	28	2,131	51	839	15	1,089
備 船	325	25,863	96	4,280	1	78	67	1,156	77	5,521
運 航 受 託 船	1	1	-	-	2	143	-	-	-	-
当第2四半期末	399	32,153	164	14,742	31	2,351	118	1,994	92	6,611
前 年 度 末	403	32,719	165	15,021	29	2,181	120	2,017	95	6,599

	フェリー・ 内航 RORO 船		客 船		そ の 他		海 運 業 船 腹 量 計	
	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT	隻	千MT
保 有 船 腹	11	62	1	5	-	-	247	20,876
備 船	4	20	-	-	2	13	572	36,931
運 航 受 託 船	-	-	-	-	-	-	3	144
当第2四半期末	15	82	1	5	2	13	822	57,952
前 年 度 末	15	82	1	5	2	13	830	58,637

(*)内航ばら積み船を含む

(5) 為替情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減		前 年 度
平均社定レート	121.82円	106.98円	14.84円	(12.2%)	円高 120.62円
期末レート	119.96円	101.12円	18.84円	(15.7%)	円高 112.68円

<海外会社>

	平成27年6月末	平成28年6月末	増 減		平成27年12月末
期末レート	122.45円	102.91円	19.54円	(16.0%)	円高 120.61円

(注) 平均社定レートは、当該期各月社定レートの平均。期末レートは、当該期末日のTTMレート。

(6) 船舶燃料油価格情報

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間	増 減
平均補油単価	US\$328/MT	US\$241/MT	△ US\$87/MT

(7) 海運市況

① ドライバルク船市況 (Baltic Dry Index)

(1985年1月=1,000)

出所: Bloomberg

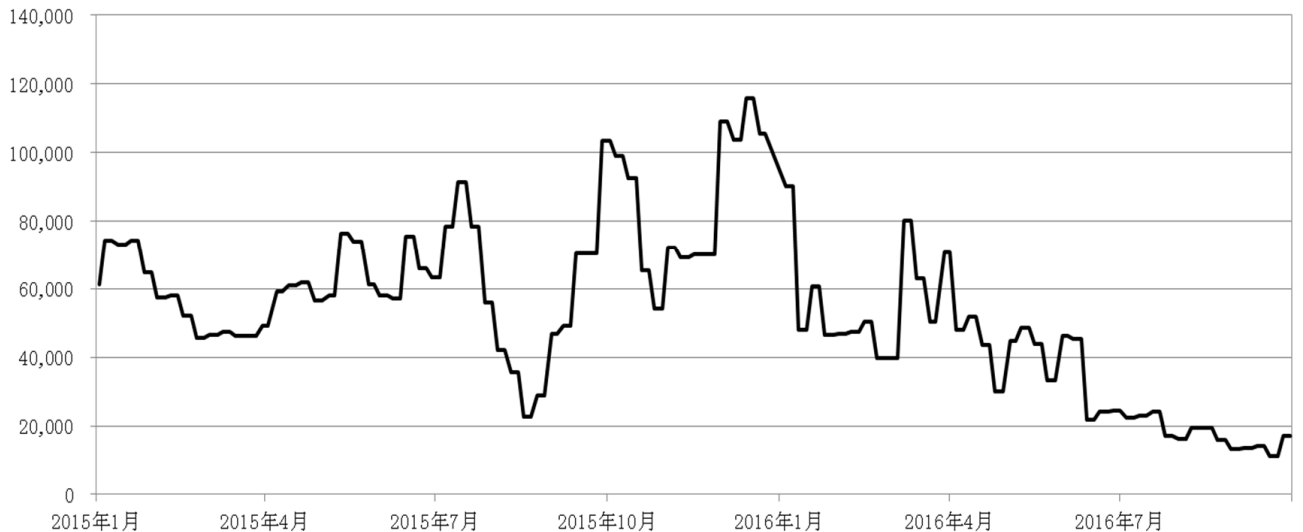


各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	725	539	576	591	597	699	975	1,066	889	793	582	519	713
2016年	386	307	383	607	620	608	707	673	828				569

② 油送船市況 (Daily Earnings) : VLCC 中東-日本航路

USドル/日

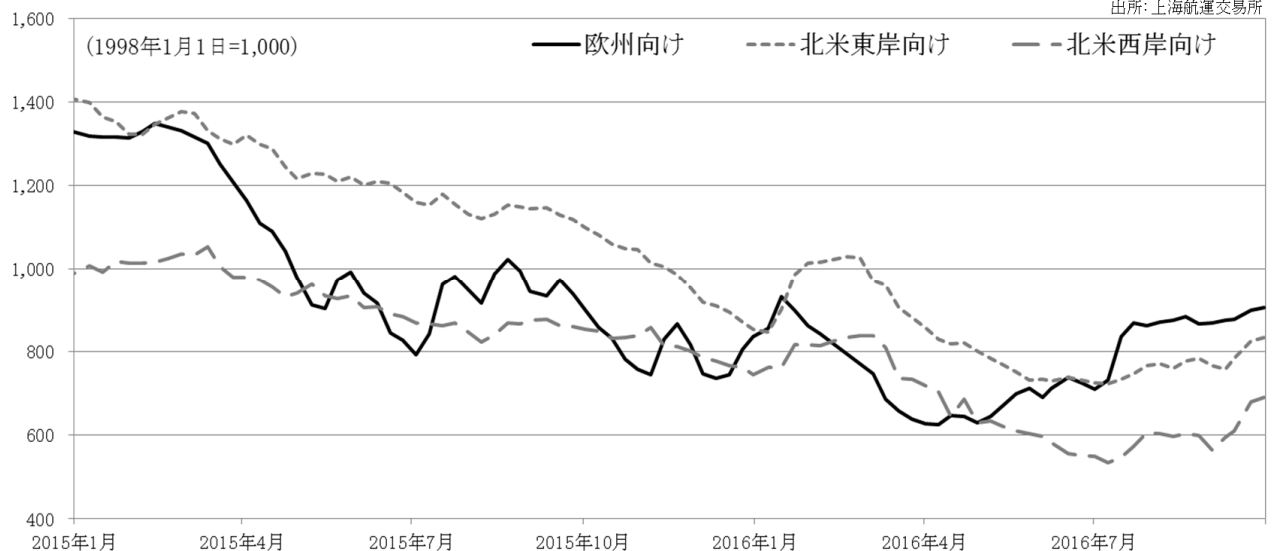
出所: Clarksons Research



各月平均	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	期間平均
2015年	69,562	53,327	46,591	57,805	65,266	64,160	73,441	32,295	59,114	82,940	70,419	108,529	65,287
2016年	69,483	46,099	58,287	48,850	42,633	34,337	22,167	17,719	13,777				39,261

③ コンテナ船市況 (China Containerized Freight Index)

出所: 上海航運交易所



(註)CCFIは中国出しコンテナのみを対象とした運賃指数であり、アジア出し全体の運賃動向と必ずしも一致するものではありません。